

■ 大間町公共施設等総合管理計画 【概要版】

1 計画策定の背景と目的

全国の自治体において、少子・高齢化など社会構造の変化に伴い、公共施設等への市民ニーズの変化が予想され、一方で、過去に整備された公共施設やインフラ資産の更新時期が集中し、財政を圧迫することも懸念され、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などの最適化を図るため、『公共施設等総合管理計画（本計画）』を策定するものです。

2 本計画の位置付け

「大間町総合計画」の下位の計画と位置付け、「個別施設計画」を策定するための上位計画となります。

3 計画の対象となる公共施設等

対象とする公共施設等は、本町が所有する建築物である**公共施設**と、道路、橋梁、上水道、下水道、農業施設の**インフラ資産**とします。公共施設とインフラ資産を合わせて**公共施設等**といいます。

4 公共施設等の現状および課題と将来の見通し

4.1 人口、将来人口動向

国勢調査による総人口は 1975 年（昭和 50 年）、児童数は 1970 年（昭和 45 年）をピークに毎年減少し、平成 27 年では、総人口 5,967 人、児童数は 465 人となっています。一方で世帯数は、年々増加し平成 27 年では 2,162 世帯となっていて、核家族化が進行して一人暮らし世帯の増加が危惧されます。

国立社会保障・人口問題研究所の 20 年後の人口では、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増えると予想しています。

現在と前後 20 年間の 5 階級別人口（人数）

年齢階層		1995 (H7)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	H7~H47 増減率①	H7~H47 増減率②
年少人口	14歳以下	1,282	948	837	698	608	529	458	409	374	-68.1%	-68.1%
生産年齢人口	15~24歳	767	550	504	493	453	383	340	295	252	-61.5%	-44.8%
	25~54歳	2,563	2,432	2,406	2,124	1,920	1,740	1,503	1,271	1,152	-50.4%	
	55~64歳	886	820	1,080	1,010	811	754	768	763	614	-13.9%	
老年人口	65~74歳	659	804	713	776	961	900	727	682	697	3.5%	63.5%
	75歳以上	449	658	800	866	884	981	1,126	1,130	1,082	151.7%	
総数（人）		6,606	6,212	6,340	5,967	5,637	5,287	4,922	4,550	4,171	-31.1%	-31.1%

※「H7,H17,H27,H37,H47」は町の資料から、「H22,H32,H42,H52」は国立社会保障・人口問題研究所の5年毎推計から

4.2 歳入、歳出、投資的経費

歳入の過去 5 年間の状況は、自主財源の割合が低く、一方で地方交付税や国庫支出金等への依存度が高くなっています。歳出においては、人件費を削減するも扶助費の増加から義務的経費の割合が高く、財政の硬直化が進む懸念があります。投資的経費は、維持管理費を抑える目的から、ここ 3 年間は 4 億円台にとどめています。

投資的経費の推移（過去 5 年間）

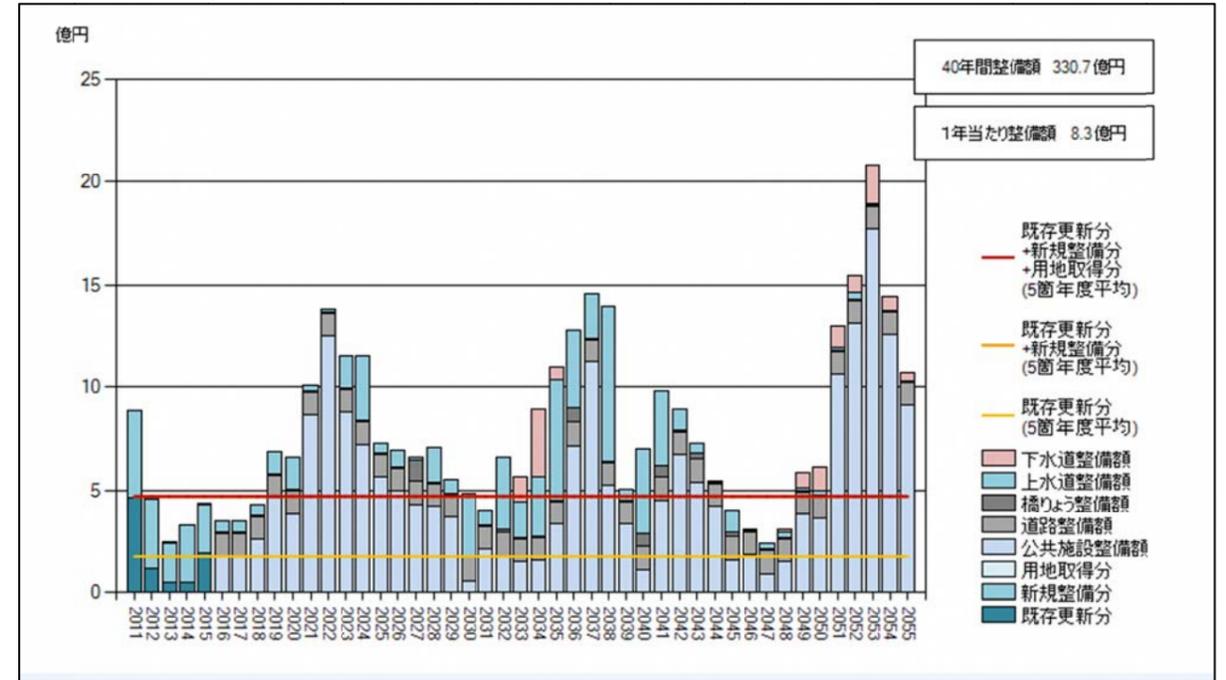
（単位：百万円）

内 訳	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
公共施設に係る投資的経費	403	47	33	85	213
道路、橋梁に係る投資的経費	79	278	104	102	92
公共施設、道路、橋梁に係る用地取得費	0	1	7	0	1
その他投資的経費	327	2,422	264	242	129
投資的経費計	809	2,748	408	429	435

5 将来の更新費用の推計

今後 40 年間の更新費用は「330.7 億円」、1 年あたり「8.3 億円」と推計されます。過去 5 年平均の投資的経費「4.7 億円」の水準では、年あたり「3.6 億円」の不足となります。

将来の更新費用の推計（公共施設およびインフラ資産）



更新費用と投資的経費の比較

（単位：億円）

区分	今後 40 年間 更新費用推計	1 年あたり 更新費用推計	直近 5 年平均 既存更新新規 備投資的経費	年あたり 不足金額	直近 5 年間 用地取得費 (参考)
公共施設	211.5	5.3	1.6	3.7	0
インフラ資産	119.2	3.0	3.1	-0.1	0
（道 路）	46.4	1.2	1.0	0.2	0
（橋 梁）	3.5	0.1	0.3	-0.2	0
（上水道）	57.4	1.4	0.9	0.5	0
（下水道）	11.9	0.3	0.9	-0.6	0
計	330.7	8.3	4.7	3.6	0

6 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

6.1 計画期間

上位計画の「第 5 次大間町総合計画（2008～2017）」の計画期間との整合性を勘案し、本計画期間は「**10 年間（2017～2026）**」とします。但し、計画期間内であっても、必要に応じて見直します。

6.2 全庁的な取組体制の構築および情報管理と共有方策

公共施設等のマネジメントの推進は、町が所有する全ての公共施設等の状況や利用状況等を一元的に管理するとともに、責任や役割、意思決定を確実に実行できる横断的な組織体制を構築して、全庁的に推進します。また、町のホームページで進行状況を公開するなど、議会をはじめ、広く地域住民から意見を聴取しながら進めます。

6.3 現状や課題に関する基本認識

人口推計から、人口の減少、少子・高齢化、児童数の減少、一人暮らし世帯の増加、過疎化などが、問題となっています。「第5次大間町総合計画」に基づく各施策の推進と並行して、施設の配置の最適化が求められます。

6.4 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

基本的な考え方には、「点検・診断等の実施方針」、「維持管理・修繕・更新等の実施方針」、「安全確保の実施方針」、「耐震化の実施方針」、「長寿命化の実施方針」、「統合や廃止の実施方針」、「体制の構築方針」があります。全般的には、国の指針に基づいて既に実践されていますが、「体制の構築方針」は、職員一人ひとり、従来の所管課ごとの管理から庁内横断的な管理の意識と経営的な視点を持ち、全庁的に横断的な体制を構築します。

6.5 フォローアップの実施方針

PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、定期的な進捗管理や見直しを継続的に実施します。また、定期的に進捗管理や見直しをするため、「公共施設等更新費用試算ソフト」の、定期的データメンテナンスを義務化します。

7 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型ごとに、その特性や町の事情を踏まえ、基本的な方針を定めます。人口減少など社会構造の変化に起因して、影響が及び想定される施設は、以下に基本方針を定め、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施します。なお、個別施設計画の策定については、策定済みのものは当該計画をもって個別施設計画とします。

策定済みの個別計画

施設類型	計画名	策定年月	計画期間
公営住宅	公営住宅等長寿命化計画	平成24年3月	平成25～34年度
橋梁	橋梁長寿命化計画	平成24年3月	平成26～35年度

住民文化系施設

除却予定の公民館（2棟）を除き、集会施設の4棟は、地域活動や防災拠点の役割があることから、計画的に、更新・統廃合・長寿命化を実施します。また、人口の動向を見極め、配置の最適化に努めます。

スポーツ・レクリエーション系施設

スポ・レク系施設は、棟数も少なく、当面は現状維持に努めます。災害時の防災拠点の役割もあることから、耐震化の状況を再確認するとともに、定期的な点検を行い、計画的に修繕や改修を実施します。

産業系施設

多くが、第一次産業に係る施設となっています。全28棟のうち12棟が築30年以上経過していることから、大規模改修や更新（建替え）の検討を実施し的確に対応します。

学校教育系施設

児童数の減少が課題ではありますが、各地区の重要な拠点でもあることから、現在の配置を妥当として当面は

維持します。「学校施設に関する長寿命化計画」を策定して、計画的な維持管理に努めます。

子育て支援施設、保健・福祉施設

子育て支援施設は、人口動向を見極めながら、状況によっては複合化を検討します。安全・安心の観点から、定期的に点検を行い、計画的な修繕・改修に努めます。

保健・福祉施設については、特に、高齢福祉施設において、超高齢社会に備え、新設も含め配置の最適化を計画的に進めます。

行政系施設

庁舎移転計画に伴い、役場関係の施設は除却予定であることから対象外としています。そのほかの施設では、「大間消防署」の耐震診断と耐震化、大間町コミュニティ消防センターなどの消防関連施設は、救助活動に支障をきたすことがないように、維持管理を徹底します。人口の動向によっては、統廃合など配置の最適化を進めます。

公営住宅

鉄筋コンクリート造の「大間平第2団地」と「大間平団地」のほかは、構造が木造で建築年度も古く、耐用年数を経過しています。財政状況を勘案し、町民の意識や町内の住宅事情を見極めながら、住宅の整備を推進します。

その他施設

その他施設は、教職員住宅、車庫、公衆便所、斎場等となっています。特に、教職員住宅については、児童数の動向や、教員の適正な配置と住宅の利用実態を調査しながら、配置の最適化を進めます。

道路、橋梁

道路は「町道ストックメンテナンスサイクル」を策定し、橋梁にあっては「橋梁長寿命化計画」の方針に基づき、事後対応型維持管理から予防保全型維持管理へと円滑な転換を図り、快適な生活環境の提供と災害時の避難経路を確保するため、計画的な整備を推進します。

上水道、下水道

上下水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインであるため、地震等の非常事態において、機能が停止しないように、または被災した場合でも速やかに復旧できる体制の確保が必要といわれています。「アセット（又はストック）マネジメント計画」を策定して、老朽化対策や耐震対策等を計画的に進めます。

農業施設

農業施設の農業用ため池1箇所は、周辺及び下流域の地域住民の生命や財産に、被害を及ぼす危険性を点検調査し、防災・減災の環境保全を図ります。今後の活用見直しを見極め、改築や廃止を検討します。

8 まとめ

「大間町公共施設等総合管理計画」策定の主なポイントは、将来人口が減少して少子・高齢化が進むこと、財政基盤が極めて厳しい環境にあること、公共施設等の将来40年間の1年平均更新費用は、直近5年平均の投資的経費では不足であるなどの結果から、公共施設等の今後のあり方は、「**新しい施設は造らない**」、「**施設面積を縮減する**」、「**施設は大切に賢く使う**」の三つの原則を柱として、財政状況を見極めながら、現状維持、更新（建替え）、統廃合、複合化、長寿命化等、建物の配置の最適化を、バランスよく推進します。